

2026 年 8 月 14 日

各 位

大 阪 市 中 央 区 瓦 町 三 丁 目 5 番 7 号
株 式 会 社 ア ド バ ン ス ク リ エ イ ト
代 表 取 締 役 社 長 濱 田 佳 治
(コード番号：8798 東証プライム、福証、札証)
(連絡先) 執行役員 総合企画部長 曾我 啓介
電話 06-6204-1193

(訂正・数値データ訂正) 「2026 年 9 月期 第 1 四半期決算短信
〔日本基準〕 (連結)」の一部訂正について

当社は、2026 年 2 月 13 日に開示いたしました「2026 年 9 月期 第 1 四半期決算短信〔日本基準〕(連結)」の一部を訂正いたしましたので、お知らせいたします。また、数値データにも訂正がありましたので、訂正後の数値データも送信いたします。

記

1. 訂正内容と理由

訂正内容と理由につきましては、別途、2026 年 8 月 14 日付「過年度の有価証券報告書等の訂正報告書の提出及び過年度の決算短信等の訂正に関するお知らせ」にてお知らせいたしておりますので、ご参照ください。

2. 訂正の箇所

訂正の箇所には__を付して表示しております。

なお、訂正箇所が多数に及ぶことから、訂正事項につきましては、訂正後のみを記載しております。

以 上



2026年9月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2026年2月13日

上場取引所 東 札 福

上場会社名 株式会社アドバンスクリエイト

コード番号 8798 URL <https://www.advancecreate.co.jp/>

代表者 （役職名）代表取締役社長 （氏名）濱田 佳治

問合せ先責任者 （役職名）執行役員 総合企画部長 （氏名）曾我 啓介 TEL 06-6204-1193

配当支払開始予定日 —

決算補足説明資料作成の有無： 有

決算説明会開催の有無： 無

（百万円未満切捨て）

1. 2026年9月期第1四半期の連結業績（2025年10月1日～2025年12月31日）

（1）連結経営成績（累計）

（％表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％
2026年9月期第1四半期	1,818	22.9	85	122.7	81	122.7	△2	—
2025年9月期第1四半期	1,479	△34.0	△374	—	△441	—	△721	—

（注）包括利益 2026年9月期第1四半期 △2百万円（－％） 2025年9月期第1四半期 △719百万円（－％）

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2026年9月期第1四半期	△0.04	—
2025年9月期第1四半期	△32.20	—

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	％
2026年9月期第1四半期	9,035	468	5.2
2025年9月期	10,213	449	4.4

（参考）自己資本 2026年9月期第1四半期 468百万円 2025年9月期 449百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年9月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2026年9月期	—	—	—	—	—
2026年9月期（予想）	—	—	—	—	—

（注）1. 直近に公表されている配当予想からの修正の有無： 無

2. 2026年9月期の配当につきましては、現時点で未定としております。開示できる状況が整い次第、速やかに開示させていただきます。

3. 2026年9月期の連結業績予想（2025年10月1日～2026年9月30日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％	円 銭
通期	7,950	14.9	650	—	550	—	450	—	6.51

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無： 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更： 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 有

(注) 詳細は、添付資料9ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
- ② ①以外の会計方針の変更： 無
- ③ 会計上の見積りの変更： 無
- ④ 修正再表示： 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2026年9月期1Q	37,468,200株	2025年9月期	32,468,200株
② 期末自己株式数	2026年9月期1Q	521,972株	2025年9月期	544,772株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2026年9月期1Q	69,114,989株	2025年9月期1Q	22,391,621株

(注) 期末自己株式数及び期中平均株式数の算定上控除する自己株式数には、「従業員持株会支援信託ESOP」制度に係る信託財産として、株式会社日本カストディ銀行(信託口)が所有する当社株式及び「株式給付信託(J-ESOP)」制度に係る信託財産として、株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が所有する当社株式を含めております。

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー： 無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等はさまざまな要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 経営成績等の概況(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(参考) 種類株式の配当の状況

普通株式と権利関係の異なる種類株式に係る1株当たり配当金の内訳は以下のとおりです。

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
A種種類株式	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年9月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2026年9月期	—				
2026年9月期(予想)		—	—	—	—

(注) 上記の未償還のA種種類株式は37,186,700株です。A種種類株式は、2025年9月5日に37,186,700株を発行しております。2026年9月期の配当につきましては、現時点において未定としております。開示できる状況が整い次第、速やかに開示させていただきます。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当四半期の経営成績の概況	2
(2) 当四半期の財政状態の概況	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
(4) 継続企業の前提に関する重要事象等	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	6
四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)	9
(セグメント情報等の注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	12
(重要な後発事象)	12

1. 経営成績等の概況

(1) 当四半期の経営成績の概況

当第1四半期連結累計期間(2025年10月1日～2025年12月31日)におけるわが国経済は、雇用・所得環境が改善する中で、個人消費が一部復調する等、緩やかな回復基調を維持いたしました。その一方で、米国の政策動向、地政学的リスクや国内外の金融情勢の動向等により、先行きは依然として不透明な状況が続いております。

保険業界においては、少子高齢化社会による公的医療保険制度への不安感から、医療保障を補う商品の多様化が進んでおります。併せて、個人金融資産を貯蓄から投資へ移行する動きから、貯蓄性保険商品のニーズは堅調に推移している等、民間保険の需要はより拡大することが見込まれております。また、保険業界は保険代理店事業の体制整備及びお客様本位の業務運営(フィデューシャリー・デューティー)の実現が求められている状況にあります。

このような状況下、当社グループは「人とテクノロジーを深化させ進化する会社」を標榜し、あらゆる保険ニーズに対応できる「保険業界のプラットフォーム」と、OMO(Online Merges with Offline. =オンラインとオフラインの融合)時代に相応しい体制を構築すべく、日々新たな挑戦を行っております。具体的には、2020年以降、自社開発のオンライン面談システム「Dynamic OMO」により、対面と非対面の垣根をなくし、オフラインと同等のオンライン保険相談を実現しております。また、2022年7月からは、大阪大学の石黒浩教授が代表を務めるスタートアップ企業「AVITA株式会社(以下「AVITA社」という。)」と提携し、同社が開発したアバターを保険相談等に活用すると共に、アバターの活用事例やシステム改修案、顧客アンケート結果等をAVITA社と連携することで、より利便性の高いアバターの共同開発を進めております。また、生成AIを用いた「アバターAIロープレ支援サービス『アバトレ』」での教育を通して、営業社員の早期戦力化を目指しております。さらに、従来はお客様とのコミュニケーション手段として電話を使用することが一般的でしたが、LINEやSMS等のテキストツールの活用、生成AIを用いた夜間・早朝のお問い合わせに対する自動応答等、お客様の利便性の向上に努めております。加えて、生成AIを用いたSNS上でのプロモーション活動を行い、若年層をターゲットにした集客を行っております。

当社は今後も、保険募集プロセスのDX化を推進することで、収益力のさらなる向上を図ってまいります。併せて、保険業界の共通プラットフォームシステム「Advance Create Cloud Platform」(以下「ACP」という。)の開発と販売についても、引き続き推進してまいります。ACPの普及により、営業活動のデジタル化と事務負担の大幅な軽減が期待できます。ACPの主要機能である顧客情報管理システム「御用聞き」、申込共通プラットフォームシステム「丁稚(DECHI)」、保険証券管理アプリ「folder」、オンライン面談システム「Dynamic OMO」は、いずれも導入したお客様からご好評をいただいております。また、各種システムのアプリ化等さらなる機能拡充を進めております。さらに、「Dynamic OMO」とAVITA社のアバターを連携するシステム開発を行い、共に販売を行っております。これらACPシステムを保険業界のスタンダードとすべく積極的に展開し、サブスクリプションモデルとしてのストック収入の確保及び協業事業の拡大を目指します。これらの営業施策を推進・拡充する一方で、情報セキュリティ体制、保険募集管理体制の強化等、ガバナンス及びコンプライアンス体制を一層充実させるために、積極的に経営資源を投下してまいります。

当第1四半期連結累計期間においては、保険代理店事業において、主に直営支店での生産性向上と販売実績の堅調な推移、並びに、保全活動に努め保険契約継続率の向上に伴うPV売上額が増加したことが主な増収要因となりました。なお、特別損失の減少等により、親会社株主に帰属する四半期純損失は前年同期と比較して改善いたしました。

以上により、当第1四半期連結累計期間の売上高は1,818百万円(前年同期比22.9%増)、営業利益は85百万円(前年同期は374百万円の損失)、経常利益は81百万円(前年同期は441百万円の損失)、親会社株主に帰属する四半期純損失は2百万円(前年同期は721百万円の損失)となりました。

セグメントごとの経営成績は次のとおりであります。

(保険代理店事業)

主に直営支店での生産性向上と販売実績の堅調な推移、並びに、保全活動に努め保険契約継続率の向上に伴うPV売上額が増加したことにより、増収増益となりました。

この結果、保険代理店事業におきましては、当第1四半期連結累計期間の売上高は1,346百万円(前年同期比30.2%増)、営業利益は57百万円(前年同期は470百万円の損失)となりました。

(ASP事業)

乗合保険代理店等へのACPの販売が堅調に推移したことにより、増収増益となりました。

この結果、ASP事業におきましては、当第1四半期連結累計期間の売上高は72百万円(前年同期比3.2%増)、営業利益は26百万円(前年同期比0.5%増)となりました。

(メディア事業)

保険選びサイト「保険市場（ほけんいちば）」への広告出稿が堅調に推移したことにより、増収増益となりました。

この結果、メディア事業におきましては、当第1四半期連結累計期間の売上高は96百万円（前年同期比66.6%減）、営業利益は12百万円（前年同期は58百万円の利益）となりました。

(メディアレップ事業)

前年同期に比べて受注が堅調に推移した一方、外注費が増加したことにより、増収減益となりました。

この結果、メディアレップ事業におきましては、当第1四半期連結累計期間の売上高は230百万円（前年同期比68.7%増）、営業損失は42百万円（前年同期は31百万円の損失）となりました。

(再保険事業)

再保険の取引量が堅調に推移した一方、再保険金の支払いが増加したことにより、増収減益となりました。

この結果、再保険事業におきましては、当第1四半期連結累計期間の売上高は261百万円（前年同期比3.5%増）、営業利益は22百万円（前年同期比27.7%減）となりました。

(2) 当四半期の財政状態の概況

(資産合計)

当第1四半期連結会計期間末の資産合計は、前連結会計年度末に比べ1,177百万円減少し、9,035百万円（前連結会計年度末は10,213百万円）となりました。

流動資産は、前連結会計年度末に比べ1,145百万円減少しましたが、これは主に、売掛金が233百万円、債権流動化に係る調整勘定（資産）が710百万円それぞれ増加した一方で、現金及び預金が2,029百万円減少したこと等によるものです。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ24百万円減少しましたが、これは主に、差入保証金が33百万円減少したこと等によるものです。

(負債合計)

当第1四半期連結会計期間末の負債合計は、前連結会計年度末に比べ1,196百万円減少し8,567百万円（前連結会計年度末は9,763百万円）となりました。

流動負債は、前連結会計年度末に比べ1,157百万円減少しましたが、これは主に、債権流動化に係る調整勘定（負債）が1,152百万円減少したこと等によるものです。

固定負債は、前連結会計年度末に比べ39百万円減少しましたが、これは主に、リース債務が29百万円減少したこと等によるものです。

(純資産合計)

純資産は、前連結会計年度末に比べ18百万円増加しましたが、これは主に、親会社株主に帰属する四半期純損失2百万円を計上したこと等によるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、2025年11月14日公表の「2025年9月期 決算短信〔日本基準〕（連結）」から変更はありません。

(4) 継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、当第1四半期連結累計期間において、親会社株主に帰属する四半期純損失2,828千円を計上しております。

加えて、一部の取引金融機関等と締結している債権流動化に係る諸契約について、財務制限条項に抵触しております。

以上より、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在していると認識しております。

当社グループは、事業面及び収益面での安定化を図り、当該状況の解消・改善に努めてまいります。なお、当該状況を解消するための対応策及び継続企業の前提に関する詳細につきましては、「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項（継続企業の前提に関する注記）」をご参照ください。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年9月30日)	当第1四半期連結会計期間 (2025年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,339,373	3,310,020
売掛金	2,667,258	2,901,018
未収入金	187,847	269,597
未収消費税等	8,909	5,910
未収還付法人税等	370,834	243,312
債権流動化に係る調整勘定（資産）	—	710,217
その他	530,684	519,771
流動資産合計	9,104,908	7,959,848
固定資産		
有形固定資産	1,060	966
無形固定資産		
ソフトウェア	79,216	70,695
その他	—	996
無形固定資産合計	79,216	71,692
投資その他の資産		
投資有価証券	17,170	18,064
長期前払費用	374	133
差入保証金	739,098	705,249
繰延税金資産	126,095	128,192
その他	47,917	62,352
投資その他の資産合計	930,656	913,992
固定資産合計	1,010,933	986,651
繰延資産	97,371	88,788
資産合計	10,213,213	9,035,288
負債の部		
流動負債		
買掛金	74,483	123,169
短期借入金	4,638,830	4,638,830
1年内償還予定の社債	100,000	100,000
未払法人税等	19,889	34,960
未払金	987,509	969,778
預り金	129,095	138,372
債権流動化に係る調整勘定（負債）	1,152,177	—
リース債務	120,241	118,900
賞与引当金	131,333	62,887
その他	536,726	545,929
流動負債合計	7,890,287	6,732,828
固定負債		
長期借入金	150,220	150,220
社債	250,000	250,000
リース債務	456,658	426,942
債務保証損失引当金	94,484	99,048
退職給付に係る負債	388,274	382,992
資産除去債務	451,323	443,588
その他	82,402	81,408
固定負債合計	1,873,363	1,834,200
負債合計	9,763,650	8,567,029

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年9月30日)	当第1四半期連結会計期間 (2025年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	100,000	100,000
資本剰余金	1,995,348	1,995,348
利益剰余金	<u>△1,267,599</u>	<u>△1,270,427</u>
自己株式	△378,425	△357,219
株主資本合計	<u>449,323</u>	<u>467,700</u>
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	239	559
その他の包括利益累計額合計	239	559
純資産合計	<u>449,562</u>	<u>468,259</u>
負債純資産合計	<u>10,213,213</u>	<u>9,035,288</u>

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2024年10月1日 至 2024年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2025年10月1日 至 2025年12月31日)
売上高	1,479,524	1,818,710
売上原価	363,044	398,808
売上総利益	1,116,479	1,419,901
販売費及び一般管理費	1,491,391	1,334,889
営業利益又は営業損失(△)	△374,911	85,012
営業外収益		
受取利息及び配当金	9,683	8,986
受取保証料	2,323	2,323
受取手数料	—	12,045
為替差益	—	6,240
その他	757	2,548
営業外収益合計	12,764	32,146
営業外費用		
支払利息	13,080	26,281
支払手数料	26,703	—
為替差損	36,171	—
その他	3,290	9,541
営業外費用合計	79,245	35,823
経常利益又は経常損失(△)	△441,392	81,335
特別損失		
減損損失	88,516	60,344
債務保証損失引当金繰入額	68,441	4,564
保険解約損	35,290	—
特別調査費用	32,705	—
過年度訂正に伴う費用	25,859	—
特別損失合計	250,813	64,908
税金等調整前四半期純損失(△)	△692,205	16,427
法人税等	28,826	19,255
四半期純損失(△)	△721,032	△2,828
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△721,032	△2,828

(四半期連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2024年10月1日 至 2024年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2025年10月1日 至 2025年12月31日)
四半期純損失(△)	<u>△721,032</u>	<u>△2,828</u>
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,595	319
その他の包括利益合計	1,595	319
四半期包括利益	<u>△719,436</u>	<u>△2,508</u>
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	<u>△719,436</u>	<u>△2,508</u>
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

当社グループは、前連結会計年度において、営業損失286,727千円、経常損失568,820千円、親会社株主に帰属する当期純損失1,183,707千円を計上し、3期連続で営業損失及び経常損失、4期連続で親会社株主に帰属する当期純損失を計上、さらに3期連続で営業活動によるキャッシュ・フローがマイナスの状況となっております。

また、当第1四半期連結累計期間においても、依然として親会社株主に帰属する四半期純損失2,828千円を計上しております。

加えて、一部の取引金融機関等と締結している債権流動化に係る諸契約について、財務制限条項に抵触しております。

以上より、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

当社グループは、当該状況を解消すべく以下の対応策を講じております。

(1) 業績の回復と再成長

マーケティング手法を改善させることにより、アポイントの先行指標であるマーケティングによる獲得顧客数の伸長に注力しております。また、データベースを活用したアポイント取得を行うことにより、アポイント取得効率の向上に努めております。

直営支店においては営業社員一人ひとりの商品提案力を強化することにより、一人あたり生産性の向上を目指してまいります。当社の保険代理店事業においては、入社3年以内の社員が自社開発のオンライン面談システム

(Dynamic OMO) やアバターといった最新テクノロジーを駆使し高い営業成果を挙げる等、多くの若手社員が活躍しております。また、AVITA社が開発したアバターAIロープレ支援サービス「アバトレ」を営業社員教育、特に新卒の営業社員教育に積極的に活用することで、新卒社員の即戦力化に繋げております。このようなテクノロジーを用いた営業教育により若手社員の更なる成長を促すとともに、営業社員全体の総合提案力の向上、一人あたりの生産性の向上に繋げてまいります。

(2) 固定費の適正化

新規採用及び既存人員の配置転換等を行うことにより、当社全体の人員構成の最適化を図り、人件費を適切にコントロールしてまいります。並行して、業務委託費を中心とした活動経費の見直しを進め、固定的な費用の削減を進めております。

(3) 財務制限条項

一部の取引金融機関等と締結している債権流動化に係る諸契約については、財務制限条項に抵触しております。当該条項に関し、抵触した場合に契約上の債務の返済等について期限の利益を喪失する旨の定めはありませんが、当該取引金融機関等において、実行済みの流動化対象債権の買戻しを請求することができる旨の定めがあります。しかし、当社は、今後の事業計画について当該取引金融機関等にご了解いただき、また、債権流動化の対象となる代理店手数料売上高の訂正に伴い生じた訂正後の債権流動化対象債権の金額と債権流動化の既実行額との差額の償還を2025年11月に完了いたしました。加えて、2025年12月に財務制限条項への抵触等に係る買戻請求権を放棄すること等について承諾いただき、良好な関係の維持に努めております。

しかしながら、これらの対応策は実施途上であり、現時点においては、継続企業の前提に関する重要な不確実性が存在するものと認識しております。

なお、当社グループの四半期連結財務諸表は継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を四半期連結財務諸表に反映しておりません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)

(税金費用の計算)

当社及び国内連結子会社の税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 2024年10月1日 至 2024年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント						調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	保険代理店 事業 (注) 3	ASP事業	メディア 事業	メディア レップ 事業	再保険事業	計		
売上高								
顧客等の契約から 生じる収益	817,800	70,694	288,999	49,409	252,619	1,479,524	—	1,479,524
その他の収益	—	—	—	—	—	—	—	—
外部顧客への 売上高	817,800	70,694	288,999	49,409	252,619	1,479,524	—	1,479,524
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	216,679	—	—	87,391	—	304,071	△304,071	—
計	1,034,480	70,694	288,999	136,801	252,619	1,783,595	△304,071	1,479,524
セグメント利益又は 損失(△)	△470,205	25,970	58,975	△31,533	31,125	△385,667	10,756	△374,911

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額10,756千円はセグメント間取引消去によるものです。

2. セグメント利益又は損失(△)の合計額は四半期連結損益計算書の営業損失と一致しております。

3. 報告セグメント保険代理店事業の売上高のうち、生命保険及び損害保険の区分による売上高は、以下のとおりであります。

(単位:千円)

	保険代理店事業セグメント		
	生命保険	損害保険	計
売上高			
外部顧客への売上高	815,887	1,913	817,800
セグメント間の内部 売上高又は振替高	202,064	14,615	216,679
計	1,017,952	16,528	1,034,480

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「保険代理店事業」セグメントにおいて、収益性の低下により帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

なお、当該減損損失の計上額は、当第1四半期連結累計期間において88,516千円であります。

Ⅱ 当第1四半期連結累計期間（自 2025年10月1日 至 2025年12月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：千円)

	報告セグメント						調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	保険代理店 事業 (注) 3	ASP事業	メディア 事業	メディア レップ 事業	再保険事業	計		
売上高								
顧客等の契約から 生じる収益	<u>1,274,160</u>	<u>72,940</u>	<u>96,400</u>	<u>113,801</u>	261,407	<u>1,818,710</u>	—	<u>1,818,710</u>
その他の収益	—	—	—	—	—	—	—	—
外部顧客への 売上高	<u>1,274,160</u>	<u>72,940</u>	<u>96,400</u>	<u>113,801</u>	261,407	<u>1,818,710</u>	—	<u>1,818,710</u>
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	<u>72,285</u>	—	—	<u>116,916</u>	—	<u>189,202</u>	<u>△189,202</u>	—
計	<u>1,346,445</u>	<u>72,940</u>	<u>96,400</u>	<u>230,717</u>	261,407	<u>2,007,912</u>	<u>△189,202</u>	<u>1,818,710</u>
セグメント利益又は 損失 (△)	<u>57,411</u>	<u>26,103</u>	<u>12,879</u>	<u>△42,194</u>	22,492	<u>76,691</u>	<u>8,320</u>	<u>85,012</u>

(注) 1. セグメント利益又は損失 (△) の調整額8,320千円はセグメント間取引消去によるものです。

2. セグメント利益又は損失 (△) の合計額は四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

3. 報告セグメント保険代理店事業の売上高のうち、生命保険及び損害保険の区分による売上高は、以下のとおりであります。

(単位：千円)

売上高	保険代理店事業セグメント		
	生命保険	損害保険	計
外部顧客への売上高	<u>1,111,299</u>	<u>162,860</u>	<u>1,274,160</u>
セグメント間の内部 売上高又は振替高	<u>60,375</u>	<u>11,910</u>	<u>72,285</u>
計	<u>1,171,675</u>	<u>174,770</u>	<u>1,346,445</u>

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「保険代理店事業」セグメントにおいて、収益性の低下により帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

なお、当該減損損失の計上額は、当第1四半期連結累計期間において60,344千円であります。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2024年10月1日 至 2024年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2025年10月1日 至 2025年12月31日)
減価償却費	17,841千円	12,810千円

(重要な後発事象)

該当事項はありません。